

平成25年度

# 事業年報

千葉県市原健康福祉センター  
(市原保健所)

## はじめに

平成 25 年 10 月 1 日現在、全国の 65 歳以上の高齢者人口は 3190 万人で、総人口に占める割合は、過去最高で 25.1%(4 人に 1 人)でした。推計では、平成 72 年に 39.9%、即ち 2.5 人に 1 人が 65 歳以上となることが見込まれています。これから高齢化が一層進む日本では、みなでお互いに助け合い、健康な毎を送れる社会の実現が求められ、そこに公衆衛生の寄与するところは大きいと思われれます。

健康福祉センター（保健所）は、公衆衛生の第一線機関です。結核・新型インフルエンザ・エイズなどの感染症対策、地域住民の健康づくり、精神障害者や難病患者への支援、福祉施策の推進等に取り組んでいます。また、住民の皆様が、安心・安全に暮らせるように、食品衛生・環境衛生の向上、医事・薬事に係る許認可業務並びに監視指導等も主要な業務として行っています。

平成 25 年度の主な動きとしては、母子保健法や障害者自立支援法（4 月 1 日から障害者総合支援法）の改正により、未熟児の訪問指導や育成医療の給付等の事業が市原市に移譲され、当センターは、思春期保健事業や長期療養児への支援に重点を移して取り組んでいます。

9 月には、「動物の愛護及び管理に関する法律」（動物愛護管理法）が改正され、「人と動物の共生する社会の実現」を目的に、動物の虐待及び遺棄の防止などについて定められています。県は、法の改正を受けて、条例制定に向けて取り組んでいるところです。

平成 25 年 3 月に、中国で鳥インフルエンザ H7N9 が発生し、日本でも国内発生が危惧されました。中国国内では依然として、鳥から人への散発的な感染が続いており、高病原性鳥インフルエンザ H5N1 と共に、新型インフルエンザへの移行が懸念されています。県は、11 月に新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し、地域の医療体制の整備に努めているところです。当センターは、これからも「いちはら感染症情報」を通して、感染症情報をタイムリーに配信したいと考えています。

東日本大震災より、早くも 3 年という月日が経ちましたが、災害医療体制を確保するためには、関係機関と協議を重ね、課題を一つずつ解決することが肝要です。当センターは、市原市が主催する会議に参加し、関係機関と連携しながら、地域の実情に応じた災害医療体制の構築を支援したいと考えています。

この事業年報は、平成 25 年度の市原健康福祉センター（保健所）の事業実績を取りまとめたものです。地域の資料として御活用いただくと共に、センター（保健所）業務に御理解を賜れば幸いに存じます。

今後とも皆様方からの御支援をよろしくお願い申し上げます。

平成 26 年 9 月

千葉県市原健康福祉センター（市原保健所）長 杉戸 一寿